

2014年12月3日 全32頁

新興国マンスリー（2014年12月）

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓
シニアエコノミスト 齋藤 尚登
シニアエコノミスト 山崎 加津子
エコノミスト 新田 堯之
エコノミスト 井出 和貴子

[目次]

原油価格下落のメリット・デメリット ～アジア、米国、EUの景気を後押し～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
2014年11月 新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	21
統計資料	22
エマージング関連レポート	32

原油価格下落のメリット・デメリット

～アジア、米国、EUの景気を後押し～

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- 原油価格の下落に拍車がかかっている。それは原油の純輸入国に実質的な減税効果をもたらすが、地域的に見るとそのメリットを一番多く受けるのはアジアである。先進国も総じてメリットが大きい。それは欧州や日本の景気を下支えし、米国の景気回復をより確固としたものとする効果を持つ。先進諸国の金融政策をより緩和的にするという副次的効果をもたらされる可能性もある。
- 一方、原油輸出国は所得移転の被害者であるが、その効果が大きいサウジアラビアなど中東産油国の多くは、これまでの原油輸出によって蓄積してきた富の膨大さゆえに、所得移転が即座に支出削減にはつながらない。原油価格下落は、世界経済を再度、緩やかな回復軌道に乗せるきっかけを与える可能性がある。

原油価格が大幅下落

原油価格の下落が続く中で行われた11月27日のOPEC総会では減産合意に至らず、日量3,000万バレルの現行枠の維持が決まった。価格下落に対する国ごとの耐久力の違いなどから、据え置き、減産の意見対立が解消されなかった模様であるが、こうした利害の不一致は結果的にOPECの価格決定力を今まで以上に損ねている。OPEC総会の後、原油価格の下落に拍車がかかり、北海ブレント価格は70ドル/バレルを割り込んだ。

地域・国別に見た所得移転の大きさ

原油価格の下落はその純輸出国から純輸入国への所得移転をもたらす。以下ではBPのStatistical Review of World Energy 2014から、その国・地域ごとの大まかな量感を確認しておこう。

今年の5月末、ブレント価格は約106ドル/バレルだった。現在は70ドル/バレル弱だが、11月に入ってOPEC総会での減産合意が見送りになるという観測が価格下落の一因となってきたことを考えると、現行水準はややアンダーシュートである可能性が高い。ここでは、過去半年の価格下落幅を30ドル/バレルとしておく。この30ドルに2013年の生産量と消費量の差をかけたものを、各国・地域の所得移転額とみなすのである。生産量よりも消費量の多い国にとって、この所得移転は実質的な減税に相当するが、先進国は総じて（カナダやノルウェーを除き）価格下落のメリットを受ける。これをGDP比換算すれば、米国は+0.5%、EU+0.7%、日本+0.9%と決して小さなものではない（なお、以上の数値は過去半年の実績としての実質減税額を表すのではなく、現在の価格差が続いた場合に年率で同程度の実質減税効果が生まれることを意味

する)。米国の原油生産量が2012年以降、急増していることは確かだが、依然として大幅な「消費>生産」であり、原油価格の下落によるメリットは残っている。ただし、米国は石油製品が若干の輸出超過であるため、原油・石油製品というくくりでは上記数値よりもメリットがやや縮小する。一方、EUや日本は石油製品も輸入超過であるため、メリットはより大きくなる。

個別国でメリットの大きい国・地域は、アジアに集中している。中でも、インド(+1.6%)、タイ(+1.9%)、韓国(+1.9%)、台湾(+2.0%)などが顕著である。これらに比較すると中国の同数値は+0.7%と、ばかにならない数字であるものの、相対的には小さい。これは一つには、同国が日量418万バレル、中東で言えばサウジアラビア(同1,153万バレル)には及ばないが、イラク(同314万バレル)やクウェート(同313万バレル)を上回る原油生産大国であるためでもある。同時に、原油の利用効率が向上している結果でもある。2003年から2013年にかけて、中国の実質GDPは2.6倍になったが、この間の原油消費量は1.9倍に留まっている。

狭くて深いデメリット

一方、原油価格下落によるデメリットは、上記メリットに比較して、より狭く、より深く、言い換えると少数国集中型で発現する傾向がある。クウェート(▲16.4%)、サウジアラビア(▲12.1%)、ベネズエラ(▲9.7%)、UAE(▲7.2%)、イラン(▲4.4%)、ロシア(▲4.0%)などが主なところであり、この6カ国に原油のネット輸入国である米国、中国を加えると世界全体の原油生産の57%がカバーされる。

もっとも、再度確認すれば、上の数値は「価格下落によって海外に流出する所得の大きさ(GDP比)」であり、例えば、サウジアラビアにとっての1%とベネズエラにとっての1%が与える痛みの深さは、両国の初期条件の違いによって変わってくる。放漫財政が限界に近づいているベネズエラ、長期にわたる経済制裁で疲弊が目立つイランにとっては、原油価格下落の限界的効果は非常に大きいものがあるだろう。一方、OPEC総会ではサウジアラビアは生産維持派に属したといわれるが、それは同国が上記数値上のデメリットの大きさにかかわらず、原油価格の下落に十分耐えるだけの体力があるからである。サウジアラビア、クウェート、UAEなどは、生産コストは相対的に低く、これまでの原油輸出によって膨大な富を蓄積してきた。原油価格の下落は富の蓄積ペースを落とすか、悪くてもその若干の取り崩しをもたらすに留まる。つまり、これらの国においては、所得の流出が直ちに支出の削減にはつながらない可能性が高い。結果として、原油輸入国が実質購買力の向上を他の支出に充てる効果に比較して、輸出国の支出萎縮効果は小さく、ネットでは原油価格下落は世界景気にプラスと考えられるのである。

欧州や日本の景気回復の足踏みなどから、先進国主導の景気回復シナリオが崩れ、世界経済の米国頼みの状況がより明確化し、その持続性に対する懸念が強まってきていた。原油価格の下落は、こうした状況に歯止めをかけ、再度、世界経済が緩やかな回復に向かうきっかけとなる可能性がある。加えれば、米国やEUは原油価格下落の利益を享受する立場にありながら、その一部がインフレ率の(良質な)低下として表れるため、金融政策がより緩和的になるという副次的効果をもたらされる可能性もある。

ブラジル

児玉 卓

7-9 月期 GDP も停滞持続

11月28日に発表された7-9月期の実質GDP成長率は前期比+0.1%、前年比は▲0.2%だった。前期比ではわずかなプラスとなったが2四半期連続での減少を受けた数値であり、ブラジル経済は引き続き弱い。需要項目では家計消費が前期比▲0.3%と、2四半期ぶりに減少した。固定資本形成は同+1.3%であったが、5四半期ぶりのプラス転換であり、特に前期が同▲5.2%であったことを考えれば、とりあえずいったん下げ止まった程度の評価が妥当であろう。産業別では製造業が前期比▲0.1%と小幅ではあるが、4四半期連続のマイナスである。一方、鉱業は同+2.7%、前期の同+4.6%に続き堅調である。ただし、その持続には中国経済の回復が必要であり、今後の反動減が懸念される。1-9月期の前年比成長率は+0.2%に留まり、2014年のGDP成長率がリーマン・ショック直後の2009年に記録した同▲0.3%以来の低水準に留まる可能性が高くなった。

消費者心理の著しい悪化

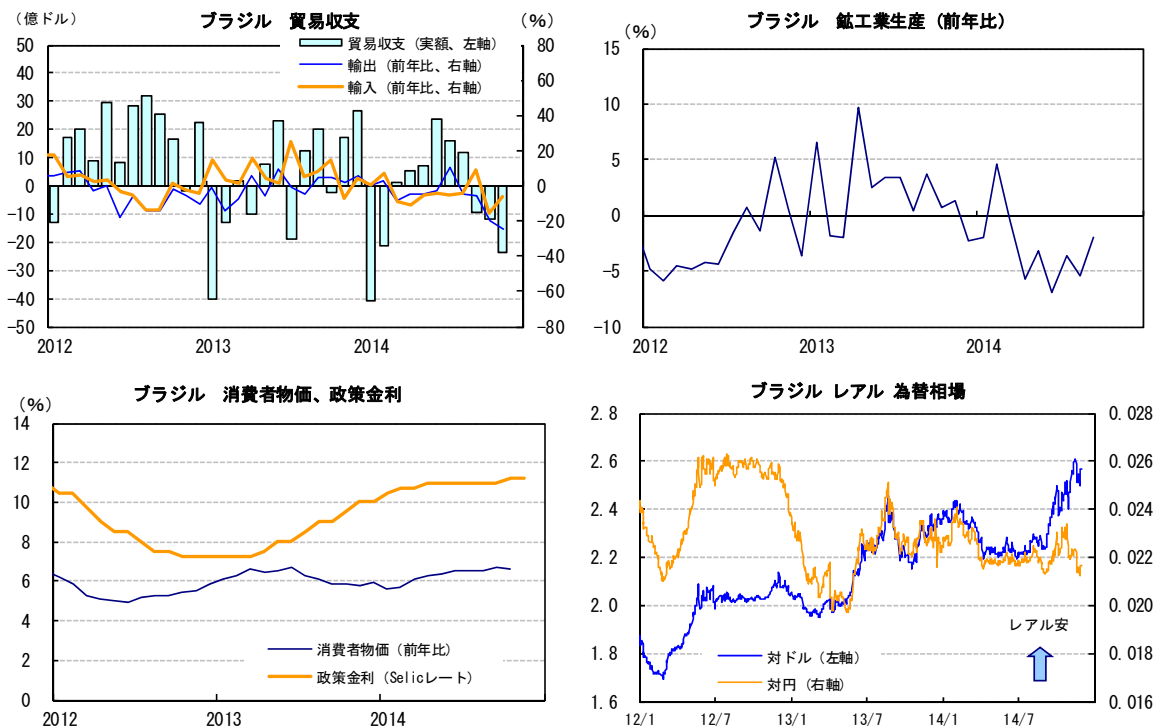
10月以降の月次統計からも、停滞脱却の気配は感じられない。むしろ、実態は一段と悪化しているように見える。まず、輸出の不調が深刻化している。7-9月期のドル建て輸出は前年比+0.0%だったが、10月は同▲19.7%、リアル建て換算でもこの間、同▲0.7%から同▲10.2%にマイナス幅が大きく拡大している。ドル建てで内訳を確認すれば、一番の悪役は総輸出の19%程度を占める中国向けが、7-9月期の前年比▲17.0%から10月に同▲43.8%と落ち込んでいることである。輸出シェア8%程度を占めるアルゼンチン向けは10月に前年比▲35.9%とやはり激減しているが、同国向けに関しては7-9月期が既に同▲35.4%であった。外部環境に関しては、資源消費大国である中国とブラジルの負の共振が止まる必要がある。

もう一つ、足元の数値で悪化が目立ったのは消費者信頼感指数である。7-9月期に104.1ptだった同指数は10月の101.5ptを経て、11月には95.3ptまで低下した。これはリーマン・ショック直後の2008年12月(94.9pt)以来の悪さである。現職ルセフ大統領の留任を決めた先の選挙が民意の反映であったことは確かであるにせよ、選挙結果が拮抗していたこともあり、「変わらない政治」への失望を覚えた家計も少なくなかったということであろうか。11月の数値はやや悪すぎたと考えるべきかもしれないが、2014年のブラジル経済の弱さは、昨年まで比較的堅調だった家計消費の腰折れ(2014年1-9月期の実質家計は前年比+1.2%)により、内外需が総崩れに近くなってしまった結果である。

政策も手詰まり

短期的には、中国経済の回復といった予期せぬ追い風でも吹けば別であるが、景気改善の展望は持ちにくい。ブラジル政府がまず取り組まなければならない課題が財政再建だからである。それをなおざりにすれば、為替レートの急落と金利の上昇という、典型的な途上国病の再発が待っている。現状、インフレ率は高止まりで金融緩和の余地も乏しい。2015年前半までは底ばい的な状況が継続しよう。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014			
12月	3日	政策金利 (Selicレート) 発表	
	4日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<11月>
	5日	インフレ率	<11月>
	12日	小売売上高指数	<10月>
	15日	税金	<11月>
	19日	インフレ率 (IPCA-15)	<12月>
		失業率	<11月>
		経常収支	<11月>
		対内直接投資	<11月>
	22日	FGV建設コスト	<12月>
		融資残高	<11月>
		ローン残高	<11月>
		Private Banks Lending	<11月>
	26日	中央政府財政収支	<11月>
	29日	基礎的財政収支	<11月>
2015			
1月	8日	鉱工業生産	<11月>
	9日	インフレ率	<12月>
	14日	小売売上高指数	<11月>
	21日	政策金利 (Selicレート) 発表	
	27日	FGV建設コスト	<1月>
	29日	失業率	<12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

為替相場の管理を断念したロシア中銀

ロシア中銀は11月10日に、従来の為替政策を即日放棄すると発表した。ルーブルはドルとユーロの通貨バスケットに対して一定のレンジ内で連動することが目標とされ、このレンジを逸脱した場合はロシア中銀が為替介入を行ってきた。しかしながら、ウクライナ問題を契機とするルーブル安には歯止めがかからず、むしろ11月に入って原油価格下落を背景に一段と加速する動きを見せた。ロシアの外貨準備は2013年末時点で世界第5位と高水準を誇るが、継続的な為替介入により10月末時点で前年末比16%減となっていた。この状況下で、ロシア中銀は為替介入が投機的な資金を呼び込む結果になっていると判断し、もともと2015年初めに予定していた変動相場制への移行を前倒ししたのである。

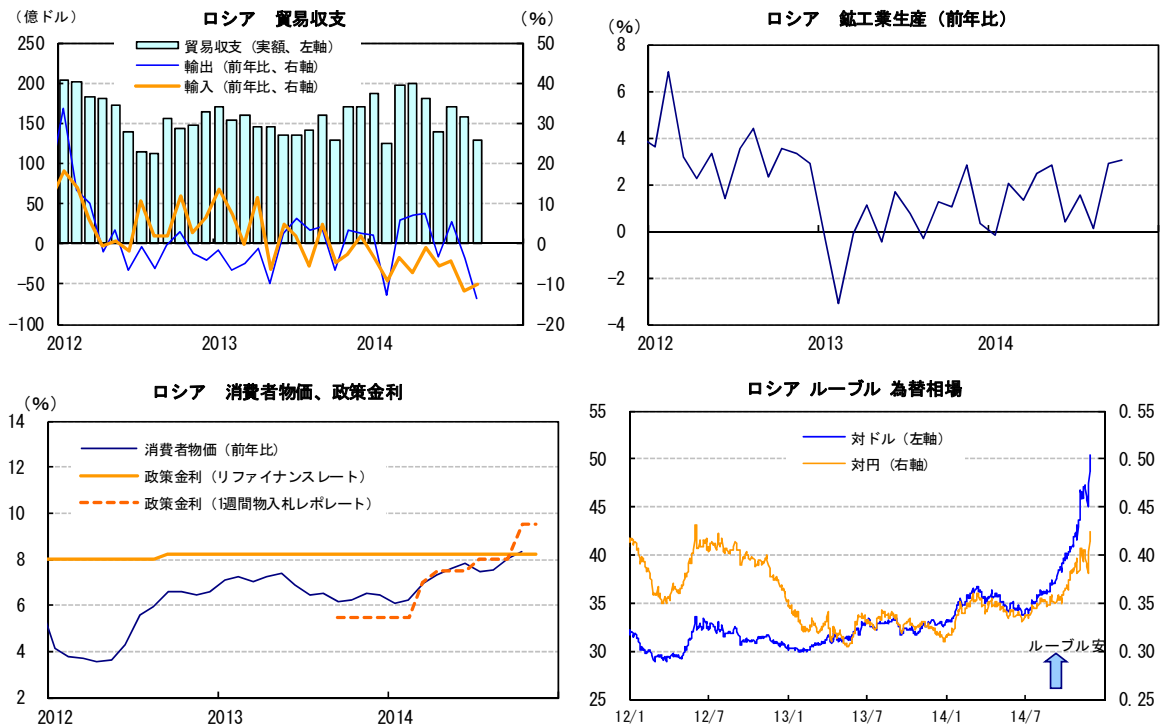
原油価格急落もルーブル安の原因に

為替介入停止を受けてルーブルはいったん反発したが、長続きはせず、11月末には対ドル、対ユーロで最安値を更新した（対ドルの年初来の下落率は35%）。11月27日のOPEC総会で減産合意が見送られ、原油価格が一段と下落したことが原因である。天然資源の輸出はロシアの主要な外貨獲得手段であり、国家財政の重要な収入源でもある。ロシアのシルアノフ財務相は中長期的な原油価格見通しは1バレル当たり80-90ドルとしているが、現実の原油価格はこれを大きく下回っており、歳入が見込みを下回ることが懸念されている。なお、経済制裁強化に伴って資金調達が難しくなった政府系金融機関が、政府に財政支援を求めてきていることも、ルーブル安の一因になっていると考えられる。

2014年7-9月期は前年比+0.7%成長だが

ロシアの7-9月期のGDP成長率は前年比+0.7%となり、1-3月期の同+0.9%、4-6月期の同+0.8%から減速した。ただ、9月と10月の製造業、鉱業の生産は伸びがやや加速しており、2014年通年でマイナス成長に転じることはなんとか回避できそうである。とはいえ、生産回復の主因は経済制裁で欧米からの輸入が禁止された食品などを代替する生産が拡大したことで、投資回復につながるものではないと見受けられる。他方で小売売上高は伸びが一段と減速した。ルーブル安を背景に10月の消費者物価上昇率は前年比+8.3%に加速し、家計の購買力を損なっている。ルーブル安と原油安が連鎖的に進行し、また、欧米との経済制裁合戦を解除できる見通しもなかなか立たない中で、ロシアが2015年にマイナス成長に陥る可能性が高まっていると判断される。なお、ロシア中銀の最新の景気予測では2014年は+0.3%、2015年はゼロ成長となっている。ただ、このような景気停滞予測にもかかわらず、中銀は物価上昇率が中期的なインフレ・ターゲットである前年比+4%から大きく乖離していることを理由に、利下げをまだ選択肢に入れていない。中銀は消費者物価上昇率が2015年4-6月期にピークアウトすると予想し、そうなった場合、2015年下半期に利下げが可能となるとしている。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレート、1週間物入札レポレート（2013年9月より）を掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014	2015
12月 4日 消費者物価指数 <11月>	1月 30日 政策金利発表
6日 外貨準備高 <11月>	
9日 財政状況 <11月>	
11日 政策金利発表	
12日 貿易収支 <10月>	
15日 鉱工業生産 <11月>	
17日 生産者物価指数 <11月>	
可処分所得 <11月>	
実質賃金 <11月>	
小売売上高 <11月>	
生産設備投資 <11月>	
失業率 <11月>	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

7-9 月期成長率はやや減速

7-9 月期の実質成長率は前年比 5.3%と、4-6 月期の同 5.7%からはやや減速した。産業別では製造業、需要項目では固定資本形成と輸出が減速している。もっとも、成長率の減速は前年同期の高さの反動でもあり、今回の GDP の数値自体は懸念の対象にはならないと思われる。

最近はむしろ、インドの成長見通しを引き上げる動きが目立っている。例えば OECD は 11 月上旬、2014 年度（2014 年 4 月～2015 年 3 月）の実質成長率を 5 月時点の 4.9%から 5.4%へ、2015 年度については 5.9%から 6.4%へそれぞれ上方修正している。そこでのドライバーとして期待されているのは固定資本形成であり、その背景にはやはり政権交代に伴う「決められない政治」からの脱却、インフラ投資拡充を含めた投資環境の改善期待がある。

ただし、こうしたシナリオの妥当性についても、疑問を投げかける事例が散見され始めている。例えば、10 月の乗用車販売は前年比▲7.5%と、6 か月ぶりの前年割れとなった。二輪車は同▲3.6%、こちらは昨年 7 月以来の前年割れである。モディ政権誕生前後に、経済活性化期待からまず盛り上がりを見せたのが、乗用車に代表される家計消費であった。順序としては、それに意を強くした企業が投資の拡大に動き、経済の好循環が実現すると期待されたわけである。その消費が息切れを起こせば、投資拡大の根拠の多くが失われる。

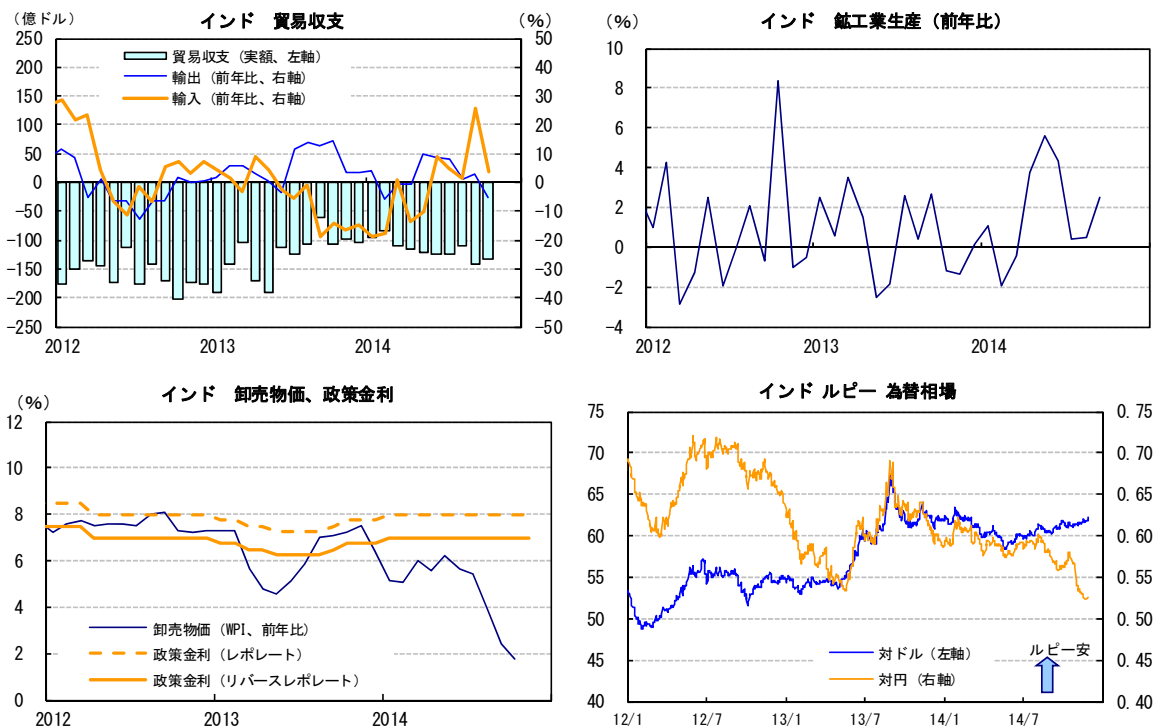
もちろん、参入規制の緩和や物的インフラの拡充により触発される投資もあり、依然として政策の役割は大きい。しかし、今のところモディ政権の成長戦略は小粒なものに留まっている。それは政権の改革志向の不足を必ずしも意味するものではなく、上院や州政府において、モディ氏が属する与党 BJP の勢力が拡大することを優先しているのかもしれない。しかし、それにあまりに時間がかかっては、政権交代が生んだ経済活性化期待が萎んでしまう可能性がある。上記の乗用車等の販売統計の悪化がその兆候であれば、事は重大といえる。

原油価格下落の景気押し上げ効果

もっとも、短期的には景気が大きく停滞する懸念は小さい。インドは最近の原油価格の大幅下落によって最も大きなメリットを受ける主要新興国の一つだからである。政権交代までのインドの苦境は、景気停滞、インフレ率の上昇、及び経常赤字の三つに特徴付けられていたが、原油価格の下落は直截的に後者二つの問題を緩和する。既にインフレ率は 10 月の CPI が 5.5%、WPI は 1.8%と問題のないレベルまで下がってきている。また経常収支の赤字縮小は、米国の金融政策転換観測などがもたらす資本流出圧力への耐久力を高める。そうした中で、金融緩和の余地が大きく生まれてくる。これが、原油価格下落がもたらす国全体の実質購買力の増加と相俟って、景気を後押しすると見込まれる。

しかし、当然ながら原油価格が下がり続けるのでなければ、そのインド経済へのプラスの効果はいずれ消滅する。やはり、OECD が展望するような、比較的持続性を備えた成長率加速に向けて求められるのはモディ政権による成長戦略の具体化である。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014		2015	
12月	9日 国内自動車販売	12月	12日 鉱工業生産
	10日 貿易収支		消費者物価指数
	12日 鉱工業生産		14日 卸売物価指数 (WPI)
	消費者物価指数		30日 年間GDP
	15日 卸売物価指数 (WPI)		
	31日 財政収支		
	経常収支		

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

固定資産投資は一段と減速、輸出は堅調を維持

2014年10月の実質小売売上は、前年同月比10.8%増と伸び率は9月と同じであった。1月以降は同10.5%増～同10.9%増の狭い範囲で推移し、底堅い動きとなっている。綱紀粛正による三公経費（国内・国外出張費、公務接待費、公用車経費）の圧縮は続いているが、都市最低賃金大幅引き上げの効果が最も大きく現れる農村からの出稼ぎ労働者の送金増を背景に、農村の消費は比較的堅調である。

1月～10月の固定資産投資は前年同期比15.9%増と、鈍化傾向が続いている。2013年の前年比19.6%増と比較すると減速感は大きい。内訳を見ると、インフラ投資は2013年の同21.4%増⇒2014年1月～10月は同21.5%増と増勢を維持しているが、不動産開発投資は同19.8%増⇒同12.4%増、製造業投資は同18.5%増⇒同13.5%増と伸びが大きく鈍化した。

1月～10月の輸出は、前年同期比5.8%増にとどまるが、「偽輸出」とみられる水増しによる反動減の影響が一巡した5月以降は堅調に推移している。7月～9月は同13.0%増となり、10月も同11.6%増と2ケタの増加を維持した。一方、1月～10月の輸入は同1.6%増、10月単月でも同4.6%増と、伸びは低水準である。内需減速による数量の伸び悩みに加え、資源・エネルギー価格下落による輸入価格下落が影響している。輸出の伸びが輸入を上回ったことで、1月～10月の貿易黒字は同38.2%増の2,771億米ドルと急増した。

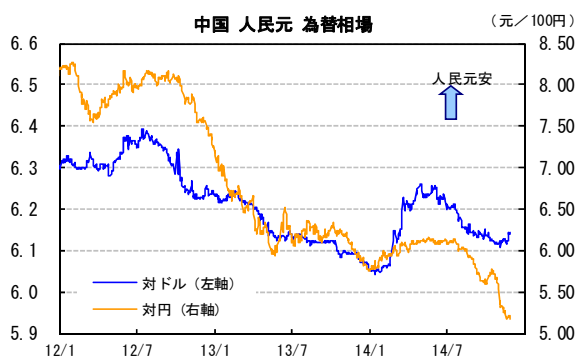
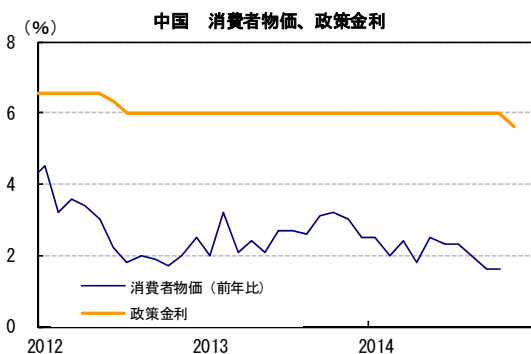
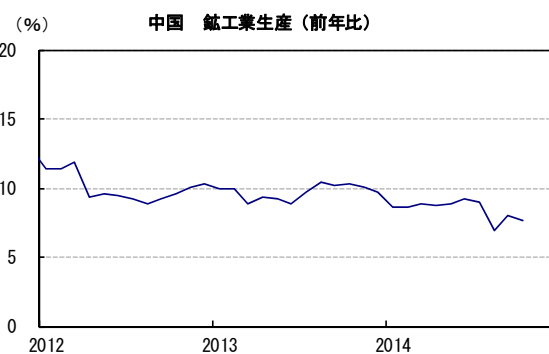
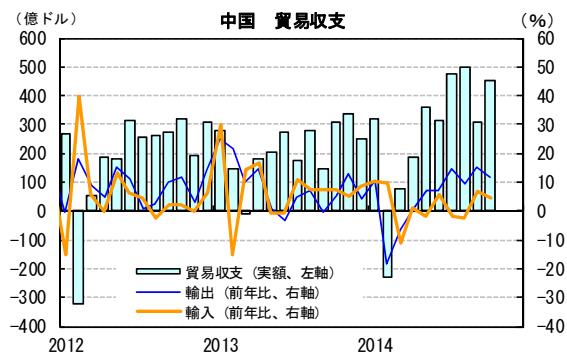
景気下支えを目的に2年4ヵ月ぶりの利下げを実施

11月22日に、中国人民銀行は2012年7月以来2年4ヵ月ぶりの利下げを実施した。1年物貸出基準金利は6.0%⇒5.6%～0.4%ポイント、1年物預金基準金利は3.0%⇒2.75%～0.25%ポイント引き下げられた。中国人民銀行によれば、今回の貸出基準金利の引き下げは、特に中小・零細企業の「融資難、融資貴」（資金調達難、資金調達コスト高）問題の改善を図ることが目的である。その一方で、「利下げは、金融政策が（緩和に）変化したことを意味しない」と釘をさしている。今回の利下げが、高めの成長率追求を目指した全面的な金融緩和の始まりではなく、あくまでも景気下支えを目的としていることを強調したいのであろう。

預金基準金利の引き下げ幅は小さく、上限が基準金利の1.1倍⇒1.2倍へ引き上げられたため、1年物預金金利の上限金利は、利下げの前後で変わらない。単純計算では預貸スプレッドは、従来の2.7%⇒2.3%へ縮小する。銀行が利息収入を維持しようとするれば、より高い貸出金利の設定が可能な中小企業・零細企業向けの貸出を増やすことも選択肢のひとつとなる。

さらに、今回の利下げは、不動産（住宅）市場のテコ入れにつながる可能性がある。既に、前月比で見た価格下落幅が縮小し、住宅在庫が圧縮され始めるなど、9月末の中国政府による住宅テコ入れ策の発表がセンチメントの改善に寄与している。こうした動きを住宅ローン金利の低下でさらにサポートしようとしているのであろう。中国の景気が大きく下振れするリスクは限定的である。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014	2015
12月 3日 非製造業PMI <11月>	1月 初旬 2015年主要統計の発表日程公表
8日 貿易収支 <11月>	
10日 マネーサプライ <11月>	
生産者物価指数 <11月>	
消費者物価指数 <11月>	
12日 小売売上高 <11月>	
鉱工業生産 <11月>	
固定資産投資 <11月>	
14日 海外直接投資 <11月>	
18日 住宅価格指数 <11月>	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

補助金付き燃料価格の引き上げによる経済への下押し圧力は強くない

インドネシア中銀は11月13日に開催された金融政策決定会合では政策金利であるBIレートを7.5%に据え置いた。しかし、インドネシア政府が11月17日、補助金付き燃料価格を1リットル当たり2,000ルピア（約19.4円）引き上げると発表すると、翌日中銀は緊急の金融政策決定会合を開催し、BIレートを7.75%へ引き上げた。

しかし、インドネシアの政策金利はルピア防衛に向けてもともと高い水準に置かれているため、追加の金融引き締めが何度も実施される公算は大きくないと想定する。そもそも大幅な経常赤字を抱えるインドネシアでは、2013年にQE3（量的緩和第3弾）の縮小（テーパリング）が早期に開始されるとの懸念が市場で生まれたことをきっかけとしてルピアが急落する事態に陥った経験がある。さらに米国連邦準備制度理事会（FRB）はQE3を10月28日と29日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で終了すると決定し、さらに市場では2015年半ば以降に利上げが実施されるとの観測も燻っている。このような事情から、インフレ率が比較的落ち着いた2014年6月以降も中銀は政策金利を7.5%に据え置き続けてきたのである。

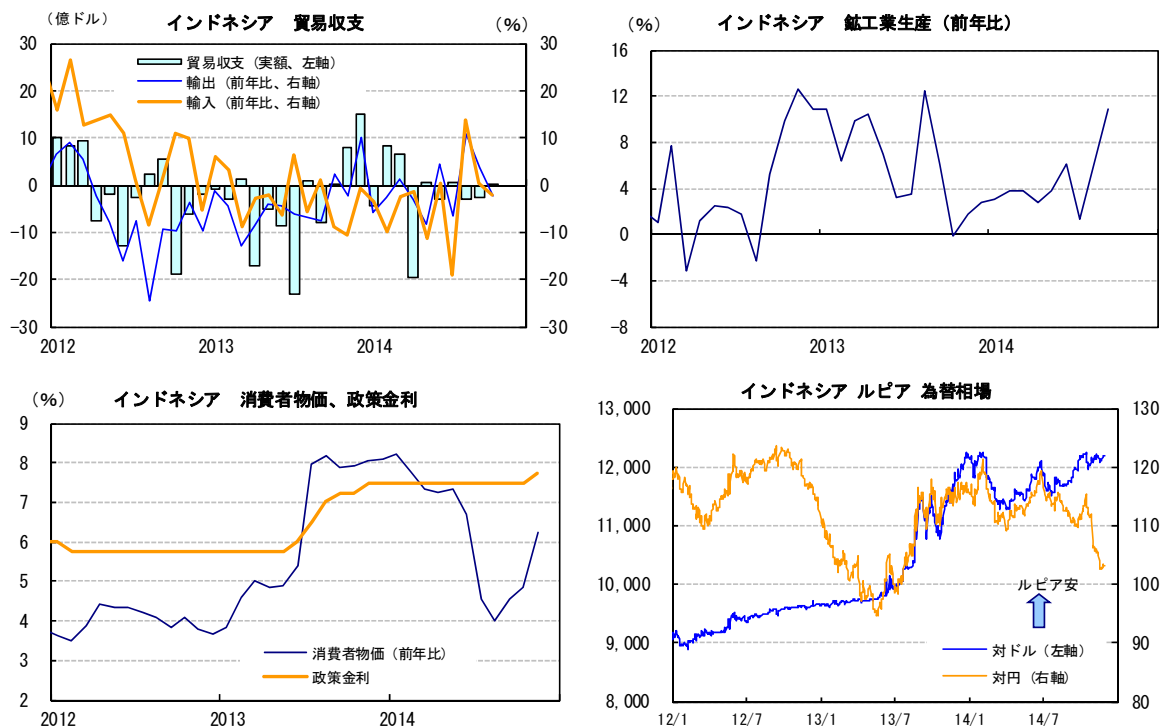
また、インドネシア政府は燃料補助金を削減した分をインフラ整備に投資する予定であり、これが景気の下支え役となると見込まれる。さらに、燃料価格の引き上げに備えて、インドネシア政府は11月3日から貧困層を主な対象として、医療費・教育費の無償化と家計補助に関する社会保障プログラムを導入した。中でも家計補助については、総勢1,550万人に対して11月と12月にそれぞれ20万ルピア（約1,938円）を支給する措置が予定されている。これらの一連の政策が奏功し、燃料補助金削減から生じる経済の下押し圧力は相当緩和されると思われる。

評価すべき新政権の実行力

さらに中長期的に考えれば、インフラ整備の進展によって国民の生活環境の向上・輸送コストの軽減などのプラスの効果が期待される。特に後者は、今後外資系企業の進出を誘致する上でインドネシアの評価を高める効果もある。

燃料補助金の削減は消費税の引き上げと同様に負担を実感しやすいものであるため、国民から大きな反発を受けることも少なくない。特に、インドネシアでは燃料補助金の削減を受けて過去に何度も大規模なデモや暴動が発生しており、1998年のスハルト政権の場合に至っては政権が崩壊する引き金となった。こうした事情を抱える中、新政権が大規模なデモや暴動を回避しつつ、中長期的な経済成長を見据えて燃料補助金の削減・廃止を断行した点は、政治の実行力の高さを示すものであり、評価されるべきであろう。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014			2015	
12月	1日	消費者物価指数 貿易収支 消費者信頼感指数 マネーサプライ	1月	公表予定未定
	3日	外貨準備高		
	10日	オートバイ販売 国内自動車販売		
	11日	政策金利発表		

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

進むドン安

ベトナムの通貨ドンの為替レートは、7月中旬頃から10月中旬頃までは1米ドル=21,200ドン程度で推移していた。しかし、その後米国連邦準備制度理事会(FRB)が量的緩和第3弾(QE3)の縮小を進めたことも相俟って、ドン安が進んだ。その結果、ドンは11月5日には1米ドル=21,300ドン台を割り込み、12月1日には21,398ドンまで下落した。

ドンの変動許容幅は中銀が定める基準値の上下1%のレンジ内と決められており、2014年6月19日以降は1米ドル=21,034ドン~21,458ドンの範囲である。そのため、現在のドンの為替レートはレンジの下限付近に接近しつつある状態であり、一部ではドンの基準値切り下げが実施されるのではないかといった観測が生まれている。

中銀は為替レートの基準値を維持する方針だが切り下げの可能性は残る

しかし11月19日、ベトナム中銀は「為替レートの基準値を変更する理由はない」といった趣旨のプレスリリースを発表した。

中銀は其中で、ドン安傾向となっている背景を、中銀がドン(の基準値)を調整するのではないかと根拠のない噂が市場心理に影響を与えた点、一部の金融機関が年末に向けて外貨の購入を進めた点、であると指摘している。

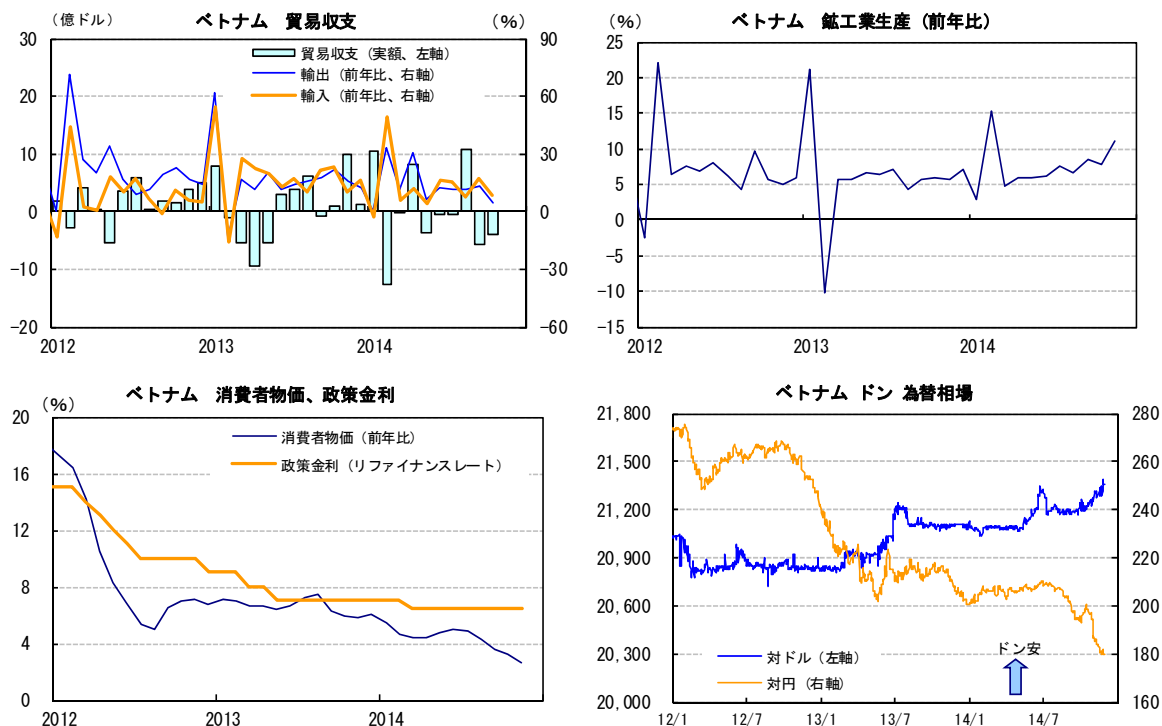
一方で、①2014年1-10月の貿易収支は23.6億米ドルの黒字であり、外貨準備高も110億米ドル増加していること、②対内直接投資(FDI)および越僑によるベトナム国内への送金は前年同期比で増加しており、年末に向けても良好なペースが続くと期待されること、などがドンの基準レートを変更しない背景であると中銀は説明している。

そして中銀は貨幣市場および為替市場の安定を確保するため、先を見越し、為替介入を含めた金融政策の手段、および解決策を同時かつ柔軟にうまく組み合わせると述べている。特に為替介入に関しては、外貨準備高が潤沢な状況となっている点を踏まえれば、為替市場安定のために積極的に実施される公算は大きい。

しかしながら、中銀が態度を一転させてドンの基準値を切り下げる可能性にもある程度留意する必要がある。理由の1つは物価の低位安定である。11月の消費者物価上昇率は前年比+2.6%と10月の同+3.2%から低下し、過去と比較しても非常に低い水準である。

そのため、ドンの下落で輸入物価が少々上昇したとしてもインフレ率が危険水域に達する公算は小さい。また、この数年間サムスン電子のスマートフォン等を牽引役として快進撃が続いていた輸出の勢いに若干陰りが見られている。このような状況の中、輸出を改善させるための一手としてドンの基準値が切り下げられても不自然ではない。

ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014			
12月	5日	国内自動車販売	<11月>
	24日	消費者物価指数	<12月>
	25日	貿易収支	<12月>
		小売売上高	<12月>
		鉱工業生産	<12月>
		GDP	<10-12月>
2015	1月	公表予定未定	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

井出 和貴子

統計は力強さに欠ける

11月に公表されたトルコの月次統計は、経済活動に大きな悪化は見られないものの、全体としては力強さに欠ける内容となっている。

生産面では、9月の鉱工業生産は前年同月比+2.2%となった。コンピューター類が4カ月連続でマイナスの伸びとなったことを始め、自動車生産が前年比でマイナスとなったことなどから、製造業は同+1.1%と低い伸びとなっている。生産の拡大が小幅にとどまっていることから雇用の改善も進んでおらず、8月の失業率は半年ぶりに10%を超える高い数字となった。

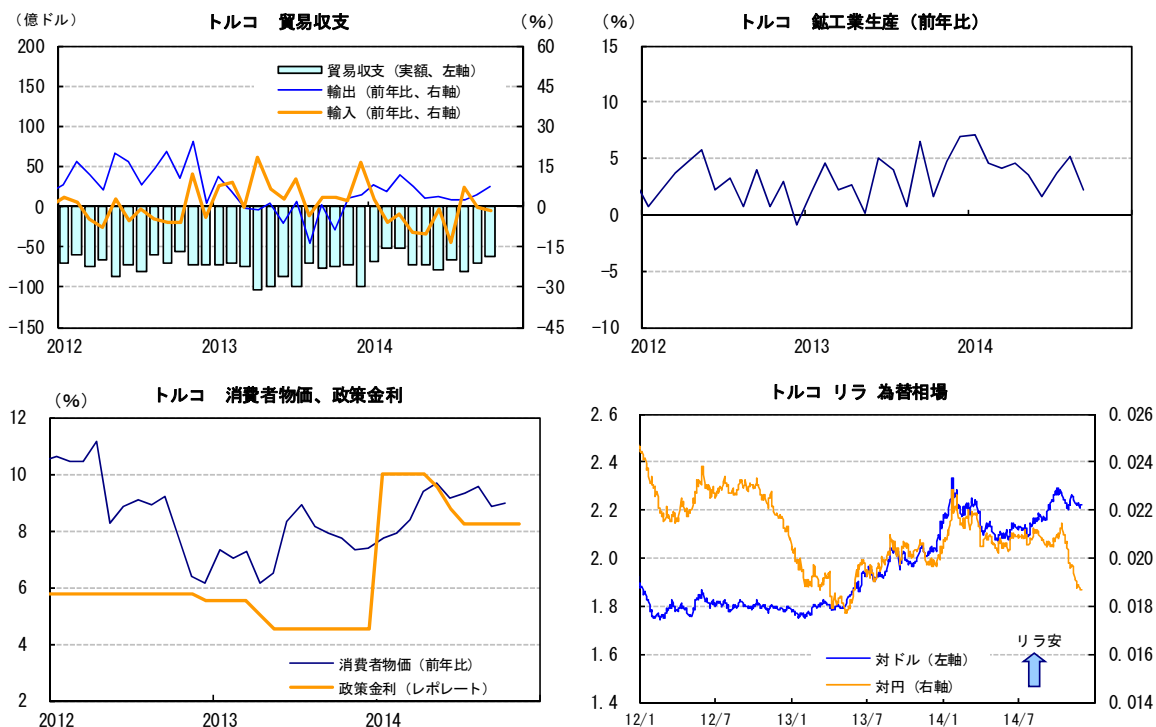
一方、消費については、名目小売売上高が前年同月比+10.0%となり、2カ月ぶりに二桁の伸びとなった。衣料品・履物類が高い伸びとなっている他、通信販売が4カ月連続で大幅に増加している。ただし、7-9月期の名目小売売上高の伸びは4-6月期を下回っており、GDPの6割を占める消費は依然として弱い状況が続いているものとみられる。背景としては、収入に応じた利用限度額の設定を含むクレジット規制が年初に導入されたことや、インフレの高進、利上げによる借入コストの増加により、消費者ローンの伸びが鈍化していることがあげられる。特に、クレジットカードの利用の伸びは5カ月連続でマイナスとなっている他、自動車ローンも大きく落ち込んでおり、高額商品などへの出費が抑制されている。このことから、7-9月期のGDP成長率は、4-6月期に続き低い成長率となるものとみられる。先行きについても、11月の消費者信頼感指数（100を上回れば楽観、下回れば悲観）は今後1年の経済状況、家計の見通しが悪化したことから、2カ月連続で低下し68.67と悲観圏で推移しており、慎重な見方が増えている。

対外面では、10月の輸出は前年比+7.3%、輸入は同▲1.5%となった。輸出は北アフリカ向け、中東向けが前月より伸びを高めたものの、主要輸出先であるEU向けが減速しており、前半の経済のけん引役であった外需に不透明感が出てきている。一方、年初からの輸入の減少による貿易収支赤字の縮小を要因として、経常収支赤字は縮小してきており、トルコ経済にとってはプラスと言えよう。

政策金利は据え置き

10月のCPI上昇率は前年同月比+8.96%となった。食料品価格は依然として同+12.56%と高い伸びとなっているものの、原油価格の下落が物価上昇のペースを抑えており、コアCPI上昇率は同+9.83%とわずかに減速してきている。中銀は、11月の金融政策決定会合で主要政策金利である一週間物レポレートを4カ月連続で8.25%に据え置いた。引き続き、食料品価格の上昇が物価の改善ペースを遅らせているとしながらも、足元での原油価格の下落とあわせ、現在の引締めスタンスの継続により2015年にはインフレ率が低下していくものと予想している。中銀は、インフレの改善が明確になるまで利下げを急がないとみられるが、政治的な利下げ圧力を受けて早期に利下げを実施する可能性は残っている。

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014				2015			
12月	3日	消費者物価指数	<11月>	1月	2日	消費者物価指数	<12月>
		生産者物価指数	<11月>		3日	生産者物価指数	<12月>
	8日	鉱工業生産	<10月>		8日	鉱工業生産	<11月>
	10日	GDP	<7-9月>		11日	経常収支	<11月>
	11日	経常収支	<10月>		15日	失業率	<10月>
	15日	失業率	<9月>		17日	政策金利発表	
	24日	政策金利発表			25日	貿易収支	<12月>
	30日	消費者信頼感	<12月>		27日	消費者信頼感	<1月>
	31日	貿易収支	<11月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

井出 和貴子

7-9 月期の GDP 成長率は小幅な改善にとどまる

統計局が 11 月 25 日に公表した南アフリカの 7-9 月期実質 GDP 成長率は、前期比年率+1.4% となった。1-3 月期にマイナス成長となった後、2 四半期連続での改善となったものの、依然として低い成長率にとどまっている。

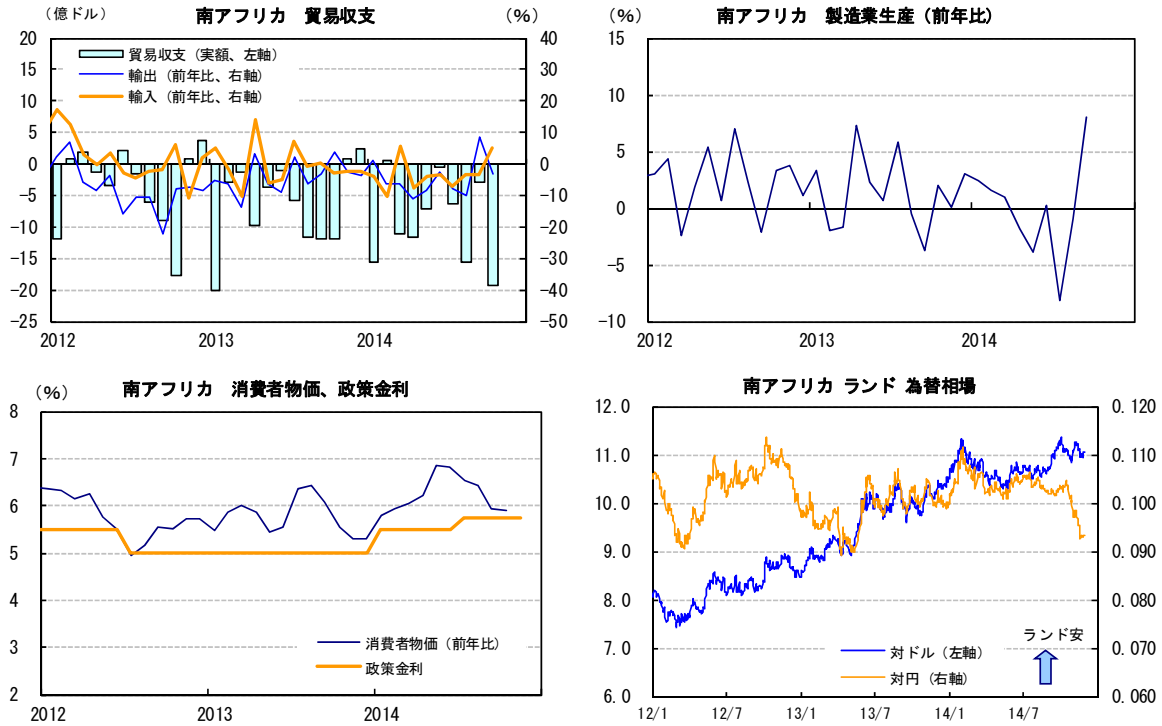
業種別では、金融・不動産業などサービス関連が引き続き好調だった他、卸・小売業が前期比年率+3.4%（同寄与度+0.5%pt）と 4-6 月期のマイナスからプラスに転じ、成長に寄与している。また、穀類などの生産の回復を受けて、農業が同+8.2%（同寄与度+0.2%pt）と高い伸びとなった。一方、鉱業はプラチナ鉱山のストライキの影響で大幅マイナスとなった反動から 3 四半期ぶりにプラスとなったものの、同+1.6%（同寄与度+0.1%pt）と回復の力強さには欠けている。また、製造業は事前の統計が示していた通り、同▲3.4%（同寄与度▲0.4%pt）と 3 四半期連続でのマイナス成長が続いており、経済の停滞の大きな要因となっている。生産の停滞は雇用の改善の遅れにもつながっており、7-9 月期の失業率は 25.4%と高止まりしている。

今後については、9 月の製造業生産と鉱業生産はそれぞれプラスに転じていることから、生産活動の正常化が成長回復へのポイントとなろう。また、国内自動車販売にも明るい動きも見られており、個人消費の回復が継続するかも注目される。外的環境としては、輸出はアフリカ、欧州向けは堅調なもの、中国経済の減速によりアジア向け輸出が影響を受けており、急速な回復は見込めないことから、輸出の伸びは限られたものとなろう。全体としては、今年の南アフリカ経済は、1%台半ばの成長率にとどまるものとみられる。また、依然として経済成長のボトルネックとなっている電力は、発電所でのトラブルの発生などにより供給不足が改善しておらず、雇用対策と合わせ、政府にとっての課題は大きい。

政策金利は据え置き

南アフリカ準備銀行は 11 月 20 日の金融政策決定会合で政策金利を 5.75%で据え置くことを決定した。足元ではインフレ率が落ち着いてきていることから利上げを見送り、経済成長への配慮をしたものとみられる。10 月の CPI 上昇率は前年同月比+5.9%と前月から伸びが横ばいとなり、2 カ月連続で中銀のインフレ目標圏内に収まった。食料品価格と燃料価格の上昇率が鈍化していることが大きな要因となっており、今後もインフレ率が緩やかに鈍化するとみられる。そのため、中銀は今年のインフレ率予想値を前年比+6.2%から同+6.1%へとわずかではあるが引き下げ、2015 年についても前回予想値（9 月）の同+5.7%から同+5.3%へと修正した。物価の見通しが改善したことで、今後の利上げの可能性は小さくなっている。一方、ランド安は続いており、輸入物価の上昇については依然として注意が必要となろう。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014			2015		
12月	4日	電力消費 <10月>	1月	2日	カギンPMI <12月>
	5日	外貨準備高 <11月>			自動車販売 (Naamsa) <12月>
	8日	経常収支 <7-9月>		4日	電力消費 <11月>
	9日	鉱物生産量 <10月>		5日	外貨準備高 <12月>
		金生産量 <10月>		6日	GDP <10-12月>
		製造業生産高 <10月>		11日	鉱物生産量 <11月>
	10日	消費者物価指数 <11月>			金生産量 <11月>
		小売売上高 <10月>			製造業生産高 <11月>
	11日	生産者物価指数 <11月>			小売売上高 <11月>
	24日	財政収支 <11月>		21日	消費者物価指数 <12月>
	31日	マネーサプライ <11月>		29日	生産者物価指数 <12月>
		貿易収支 <11月>			政策金利発表
				30日	財政収支 <12月>
					マネーサプライ <12月>
					貿易収支 <12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2014年11月 新興国動向（政治・経済）

3日	タイ	商務省によれば、10月のCPIは前年同月比+1.48%と、9月の同+1.75%から伸びが鈍化した。
3日	インドネシア	中央統計局によると、10月のCPIは前年同月比+4.83%と、9月の同+4.53%から伸びが加速した。
4日	ブラジル	地理統計院によると、9月の鉱工業生産は前年同月比▲2.1%となり、8月の同▲5.5%から下落幅が縮小した。
5日	タイ	タイ中央銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.00%で据え置くことを決定した。
5日	インドネシア	中央統計局によると、7-9月期のGDPは前年同期比+5.01%となり、4-6月期の同+5.12%から減速した。
5日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.0%で据え置くことを決定した。
6日	チェコ	統計局によると、9月の鉱工業生産は前年同月比+8.3%と、8月の同▲5.2%から伸びがプラスに転じた。
6日	チェコ	チェコ国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を0.05%で据え置くことを決定した。
7日	ブラジル	地理統計院によると、10月のCPIは前年同月比+6.59%となり、9月の同+6.75%から伸びが鈍化した。
8日	中国	海関統計によれば、10月の輸出は前年同月比+11.6%、輸入は同+4.6%となり、貿易収支は454.1億米ドルの黒字となった。
10日	中国	国家統計局によると、10月のCPIは前年同月比+1.6%となり、9月から伸びが横ばいとなった。
10日	中国	中国証券監督管理委員会と香港証券先物委員会は、香港と上海の証券取引所の相互接続を11月17日に開始すると発表した。
10日	トルコ	国家統計局によると、9月の鉱工業生産は前年同月比+2.2%となり、8月の同+5.2%から伸びが鈍化した。
10日	ロシア	ロシア中央銀行は、通貨ルーブルの許容変動幅を撤廃したと発表し、変動相場制へ移行した。
10日	チェコ	統計局によれば、10月のCPIは前年同月比+0.7%となり、9月から伸びが横ばいとなった。
11日	ハンガリー	中央統計局によると、10月のCPIは前年同月比▲0.4%となり、9月の同▲0.5%から下落幅がわずかに縮小した。
12日	インド	中央統計局によると、9月の鉱工業生産は前年同月比+2.5%となり、8月の同+0.5%から伸びが加速した。
12日	ハンガリー	中央統計局によると、9月の鉱工業生産は前年同月比+7.6%となり、8月の同+0.5%から伸びが加速した。
13日	中国	国家統計局によると、10月の鉱工業生産は前年同月比+7.7%となり、9月の同+8.0%より伸びが鈍化した。
13日	インドネシア	中央銀行は政策金利であるBIレートを7.5%で据え置いた。
13日	ロシア	連邦統計局によると、7-9月期のGDPは前年同期比+0.7%となり、4-6月期の同+0.8%からわずかに減速した。
13日	ポーランド	中央統計局によると、10月のCPIは前年同月比▲0.6%となり、9月の同▲0.3%から縮小幅が拡大した。
14日	インド	商工省によると、10月のWPIは前年同月比+1.8%となり、9月の同+2.4%から伸びが鈍化した。
14日	チェコ	統計局によると、7-9月期のGDPは前年同期比+2.4%となり、4-6月期の同+2.3%から伸びが加速した。
14日	ハンガリー	中央統計局によると、7-9月期のGDPは前年同期比+3.2%となり、4-6月期の同+3.9%から伸びが減速した。
17日	タイ	国家経済社会開発庁によると、7-9月期のGDPは前年同期比+0.6%となり、4-6月期の同+0.4%から伸びが加速した。
17日	インドネシア	インドネシア政府は、燃料補助金を削減するため補助金付きガソリン価格を引き上げる方針を発表した。
18日	インドネシア	中央銀行は臨時の金融政策決定会合を開き、政策金利であるBIレートを7.5%から0.25%引き上げ、7.75%とすることを決定した。
19日	ロシア	連邦統計局によると、10月の鉱工業生産は前年同月比+2.9%となり、9月の同+2.8%から伸びがわずかに加速した。
19日	南アフリカ	統計局によると、10月のCPIは前年同月比+5.9%となり、9月から伸びが横ばいとなった。
20日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を8.25%で据え置くことを決定した。また、翌日物貸出金利は11.25%、翌日物借入金利は7.5%でそれぞれ据え置いた。
20日	ポーランド	中央統計局によると、10月の鉱工業生産は前年同月比+1.6%となり、9月の同+4.2%から伸びが鈍化した。
21日	中国	中国人民銀行は、一年物貸出金利を6.0%から0.4%引き下げ、5.6%とすることを決定した。
24日	ベトナム	統計総局によれば、11月のCPIの上昇率は前年同月比+2.6%と、10月の同+3.2%から伸びが鈍化した。
25日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利を2.10%で据え置くことを決定した。
27日	ブラジル	ルセフ大統領は、元ブラデスコ幹部のジョアキン・レヴィ氏の次期財務相指名を決定した。
27日	ベトナム	統計総局によると、11月の鉱工業生産指数は前年同月比+11.1%と、10月の同+7.9%より伸びが加速した。
28日	インド	中央統計局によると、7-9月期のGDPは前年同期比+5.3%と、4-6月期の同+5.7%から伸びが鈍化した。
28日	ブラジル	地理統計院によると、7-9月期のGDPは前期比+0.1%と、4-6月期の同▲0.6%から伸びがプラスに転じた。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

2014年12月	1-12日	国連気候変動枠組条約第20回締結国会議（COP20）
	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	5日	ユーロスタット 2014年第3四半期実質GDP成長率発表
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	23日	米国 2014年第3四半期GDP発表（確定値）
	28日	チュニジア 大統領選挙（決選投票）
	下旬	ベトナム・EU 自由貿易協定（FTA）交渉終了予定
2015年1月	1日	ブラジル ルセフ大統領2期目就任
	1日	ラトビア EU議長国に就任（6月末まで）
	1日	リトアニア ユーロ導入
	1日	ユーラシア経済連合（EEU）発足
	3日	米国 第114議会期開会
	9日	中国 中央経済工作会議
	21-24日	世界経済フォーラム年次会合
	22日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	25日	ザンビア 大統領選挙
	27-28日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2014年第4四半期GDP発表（速報値）
	1月中	米国 大統領一般教書演説
	下旬	イエメン 大統領選挙
2月	14日	ナイジェリア 大統領・国民議会選挙
	18-24日	中国 春節休暇（旧正月）
	27日	米国 2014年第4四半期GDP発表（改訂値）
	28日	インド 2015年度（2015/4-2016/3）中央政府予算発表
	2月中	米国大統領予算教書発表

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

このページは白紙です

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.3	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.7	9.3	6.5	0.1
2012	1.0	3.4	4.8	7.7	6.3	6.5
2013	2.5	1.3	4.7	7.7	5.8	2.9
12 Q2	0.6	4.3	4.5	7.6	6.3	4.4
Q3	0.9	3.0	4.6	7.4	6.2	3.1
Q4	1.8	2.0	4.4	7.9	6.2	19.1
13 Q1	1.9	0.8	4.4	7.7	6.0	5.4
Q2	3.5	1.0	4.7	7.5	5.8	2.9
Q3	2.4	1.3	5.2	7.8	5.6	2.7
Q4	2.2	2.0	4.6	7.7	5.7	0.6
14 Q1	1.9	0.9	4.6	7.4	5.2	-0.5
Q2	-0.9	0.8	5.7	7.5	5.1	0.4
Q3	-0.2	0.7	5.3	7.3	5.0	0.6

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	4.7
2009	-7.1	-9.4	0.2	11.0	1.2	-7.0
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	2.2
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	-3.2
13 11	1.2	2.8	-1.3	10.0	1.8	-10.7
12	-2.3	0.3	0.1	9.7	2.8	-6.3
14 1	-2.0	-0.2	1.1	-	3.0	-5.6
2	4.7	2.0	-2.0	8.6	3.8	-4.5
3	-0.5	1.3	-0.5	8.8	3.7	-10.5
4	-5.7	2.5	3.7	8.7	2.7	-4.1
5	-3.2	2.8	5.6	8.8	3.8	-4.0
6	-6.9	0.4	4.3	9.2	6.1	-6.3
7	-3.6	1.6	0.4	9.0	1.3	-5.3
8	-5.4	0.1	0.5	6.9	6.4	-2.6
9	-2.1	2.9	2.5	8.0	10.9	-3.9
10	-	3.0	-	7.7	-	-2.9
11	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2014年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.5
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	6.3	2.6	6.4	2.2
13 11	5.8	6.5	7.5	3.0	8.1	1.9
12	5.9	6.5	6.4	2.5	8.1	1.7
14 1	5.6	6.0	5.1	2.5	8.2	1.9
2	5.7	6.2	5.0	2.0	7.7	2.0
3	6.2	6.9	6.0	2.4	7.3	2.1
4	6.3	7.3	5.5	1.8	7.3	2.4
5	6.4	7.6	6.2	2.5	7.3	2.6
6	6.5	7.8	5.7	2.3	6.7	2.4
7	6.5	7.4	5.4	2.3	4.5	2.2
8	6.5	7.6	3.9	2.0	4.0	2.1
9	6.7	8.0	2.4	1.6	4.5	1.8
10	6.6	8.3	1.8	1.6	4.8	1.5
11	-	-	-	-	6.2	1.3

（注）インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	5.7	2.7	3.9	0.9	0.7	3.2
2009	5.4	-4.8	2.7	-6.6	-4.8	-1.5
2010	6.4	2.3	3.7	0.8	9.2	3.0
2011	6.2	2.0	4.8	1.8	8.8	3.2
2012	5.2	-0.8	1.8	-1.5	2.1	2.2
2013	5.4	-0.7	1.7	1.5	4.1	2.2
12 Q2	4.4	-0.6	2.2	-1.4	2.7	2.8
Q3	4.7	-1.1	1.3	-1.5	1.5	2.1
Q4	5.0	-1.4	0.2	-2.5	1.3	1.8
13 Q1	4.9	-2.2	0.5	-0.7	3.1	1.8
Q2	4.9	-1.3	0.7	1.2	4.6	2.2
Q3	5.1	-0.5	2.3	2.2	4.2	1.8
Q4	5.4	1.1	3.0	3.2	4.5	2.9
14 Q1	5.1	2.6	3.4	3.7	4.7	1.9
Q2	5.2	2.3	3.5	3.9	2.1	1.3
Q3	5.6	2.4	3.3	3.2	-	1.4

（注）ベトナムは年次は10年基準、四半期は13年Q1以降は10年基準。前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-	-1.8	2.7	0.0	-0.6	-0.4
2009	-	-13.6	-3.8	-20.4	-9.9	-13.8
2010	-	8.6	11.0	10.5	12.8	4.7
2011	-	5.9	6.8	5.6	10.1	2.8
2012	7.1	-0.9	1.2	-1.8	2.5	2.3
2013	5.9	-0.1	2.3	1.1	3.0	1.3
13 11	5.7	3.9	3.0	3.9	4.7	0.1
12	7.0	8.6	6.7	6.7	7.0	3.0
14 1	3.0	5.6	4.2	6.3	7.1	2.5
2	15.2	6.1	5.3	8.0	4.6	1.6
3	4.7	8.4	5.5	10.7	4.2	1.0
4	6.0	6.9	5.4	9.8	4.6	-1.9
5	5.9	2.0	4.5	10.2	3.5	-3.9
6	6.1	8.3	1.8	11.4	1.6	0.2
7	7.5	8.6	2.4	12.1	3.6	-8.2
8	6.7	-5.2	-1.9	0.4	5.2	-1.0
9	8.6	8.3	4.2	7.7	2.2	8.0
10	7.9	-	1.6	-	-	-
11	11.1	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23.1	6.3	4.3	6.0	10.4	11.0
2009	6.7	1.0	3.8	4.2	6.3	7.1
2010	9.2	1.5	2.7	4.9	8.6	4.3
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.7
2013	6.6	1.4	1.2	1.7	7.5	5.8
13 11	5.8	1.1	0.6	0.9	7.3	5.3
12	6.0	1.4	0.7	0.4	7.4	5.4
14 1	5.5	0.2	0.5	0.0	7.8	5.8
2	4.6	0.2	0.7	0.1	7.9	5.9
3	4.4	0.2	0.7	0.1	8.4	6.0
4	4.4	0.1	0.3	-0.1	9.4	6.1
5	4.7	0.4	0.2	-0.1	9.7	6.6
6	5.0	0.0	0.3	-0.3	9.2	6.6
7	4.9	0.5	-0.2	0.1	9.3	6.3
8	4.3	0.6	-0.3	0.2	9.5	6.4
9	3.6	0.7	-0.3	-0.5	8.9	5.9
10	3.2	0.7	-0.6	-0.4	9.0	5.9
11	2.6	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	-28,192	103,935	-31,284	420,569	125	2,157
2009	-24,302	50,383	-26,230	243,257	10,629	21,896
2010	-47,273	67,452	-54,513	237,810	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,887
2012	-54,249	71,283	-91,471	215,392	-24,418	-1,470
2013	-81,108	34,141	-49,226	182,807	-29,102	-2,452
12 Q2	-13,186	16,093	-16,932	59,005	-8,149	-3,676
Q3	-8,899	5,519	-20,976	76,195	-5,265	756
Q4	-20,100	10,385	-31,857	51,624	-7,812	-305
13 Q1	-24,703	25,021	-18,078	47,556	-6,007	539
Q2	-18,479	1,809	-21,772	50,883	-10,126	-6,692
Q3	-17,100	-714	-5,153	40,377	-8,635	810
Q4	-20,826	8,025	-4,223	43,991	-4,334	2,892
14 Q1	-25,108	26,754	-1,210	7,039	-4,157	8,226
Q2	-18,116	14,120	-7,837	73,441	-8,689	531
Q3	-19,342	11,400	-	81,500	-6,836	-1,479

（注）タイは12年以降BPM6基準値に変更。

貿易収支（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	24,957	177,627	-126,203	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,153	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	25,749	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,752
2013	2,381	181,941	-150,817	257,564	-4,077	-21,902
13 11	1,738	16,992	-9,703	33,823	789	-558
12	2,649	17,039	-10,285	24,963	1,512	-409
14 1	-4,059	18,674	-9,493	31,770	-444	-2,521
2	-2,128	12,424	-8,331	-22,844	843	1,767
3	114	19,629	-10,953	7,867	669	1,460
4	508	19,997	-11,489	18,402	-1,963	-1,453
5	715	18,010	-12,033	35,855	53	-809
6	2,362	13,821	-12,381	31,565	-288	1,793
7	1,572	17,068	-12,375	47,353	42	-1,102
8	1,162	15,848	-10,948	49,842	-312	1,146
9	-940	12,953	-14,247	31,058	-270	-1,798
10	-1,177	-	-13,357	45,406	23	32
11	-2,350	-	-	-	-	-

外貨準備高（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
13 11	359,704	474,949	272,378	3,807,720	93,834	161,315
12	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
14 1	358,231	457,207	273,388	3,884,640	97,469	160,612
2	359,826	448,737	275,731	3,931,980	99,409	161,579
3	361,130	442,773	285,032	3,966,050	99,340	161,154
4	363,923	427,971	292,402	3,996,800	102,304	162,554
5	366,069	423,770	293,862	4,001,520	103,898	161,417
6	370,666	431,956	298,024	4,010,830	104,375	161,644
7	374,011	422,651	301,132	3,984,240	107,285	163,084
8	376,375	419,238	299,916	3,986,410	108,023	161,157
9	372,905	409,223	296,204	3,904,950	108,095	155,593
10	373,318	383,281	-	-	108,950	154,800
11	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-10,823	-4,370	-34,914	-11,074	-40,192	-20,114
2009	-6,608	-5,065	-17,278	-972	-12,010	-11,419
2010	-4,276	-7,654	-24,064	340	-45,313	-7,026
2011	233	-4,848	-27,057	1,068	-75,050	-9,481
2012	9,267	-3,232	-17,568	2,353	-48,494	-20,033
2013	9,471	-2,949	-7,014	5,539	-65,034	-20,530
12 Q2	1,914	-256	-2,884	787	-13,954	-5,284
Q3	2,205	-2,554	-4,504	1,317	-8,097	-5,444
Q4	2,519	-1,794	-4,237	331	-10,098	-4,891
13 Q1	2,640	587	-2,730	1,141	-16,538	-5,605
Q2	1,279	-564	-480	1,080	-20,522	-5,240
Q3	3,857	-2,084	-1,972	2,074	-12,103	-6,142
Q4	1,653	-887	-1,806	1,243	-15,871	-3,543
14 Q1	3,303	3,910	-1,920	1,467	-11,670	-4,030
Q2	2,750	-1,473	-760	1,110	-12,567	-5,052
Q3	-	-	-	-	-6,623	-

(注) ベトナムは14年以降BPM6基準値に変更。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,420	-17,933	7,315	-71,661	8,397
2011	-8,853	10,775	-22,083	9,842	-105,933	6,180
2012	2,008	15,652	-13,803	8,523	-84,085	-4,163
2013	1,070	17,983	-3,085	8,708	-99,857	-7,719
13 11	1,004	1,805	-635	1,019	-7,213	68
12	137	456	-930	308	-9,964	250
14 1	1,060	2,251	250	658	-6,885	-1,555
2	-1,260	1,604	-204	1,024	-5,185	59
3	-23	2,481	362	880	-5,250	-1,106
4	811	2,051	586	741	-7,285	-1,176
5	-369	1,705	-892	398	-7,175	-715
6	-52	1,898	-344	792	-7,906	-44
7	-49	1,764	7	653	-6,588	-640
8	1,074	1,027	-1,113	356	-8,095	-1,570
9	-582	2,212	0	1,238	-6,991	-277
10	-400	-	-	-	-6,252	-1,928
11	-	-	-	-	-	-

(注) 南アフリカは2010年以降新基準 (2008、2009年の年次データは旧基準を記載)

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	25,573	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
2013	25,894	55,798	102,236	46,389	110,927	44,864
13 11	25,750	55,100	102,913	47,170	114,282	44,595
12	25,894	55,798	102,236	46,389	110,927	44,864
14 1	29,095	55,639	102,190	46,065	104,625	44,418
2	30,003	56,793	99,995	46,254	106,459	44,902
3	33,754	57,058	98,560	49,628	105,989	44,347
4	35,897	57,976	98,184	49,614	109,106	44,443
5	35,682	57,563	98,572	49,247	110,336	44,454
6	35,799	58,566	97,592	49,145	111,855	43,479
7	36,079	57,006	99,183	47,052	111,546	44,810
8	36,973	56,610	97,707	46,708	112,928	44,592
9	-	54,410	97,708	45,059	111,395	44,267
10	-	54,331	-	42,875	112,706	-
11	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2008	37.3	0.8	10.2	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.9	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	14.2	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	7.0	13.8	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	9.7	13.6	12.8	7.3
13 11	10.7	16.3	9.4	14.2	12.7	6.3
12	10.9	14.6	9.7	13.6	12.8	7.3
14 1	12.8	12.7	11.3	13.2	11.7	7.4
2	13.8	12.1	9.6	13.3	11.0	7.4
3	12.3	8.5	8.4	12.1	10.2	6.4
4	13.2	8.3	11.3	13.2	11.0	5.9
5	12.5	7.7	12.4	13.4	10.6	4.4
6	11.3	6.7	10.7	14.7	13.3	4.4
7	11.4	6.2	11.0	13.5	11.1	4.2
8	11.0	6.6	11.4	12.8	11.2	4.0
9	11.2	7.0	11.2	12.9	11.9	4.0
10	10.7	6.0	12.0	12.6	12.5	4.4
11	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	リパースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
13 11	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
12	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
14 1	10.50	5.50	7.00	6.00	7.50	2.25
2	10.75	5.50	7.00	6.00	7.50	2.25
3	10.75	7.00	7.00	6.00	7.50	2.00
4	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00
5	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00
6	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00
7	11.00	8.00	7.00	6.00	7.50	2.00
8	11.00	8.00	7.00	6.00	7.50	2.00
9	11.00	8.00	7.00	6.00	7.50	2.00
10	11.25	9.50	7.00	6.00	7.50	2.00
11	11.25	9.50	7.00	5.60	7.75	2.00

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
2013	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
13 11	2.33	33.15	62.50	6.09	11,755	32.08
12	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
14 1	2.41	35.15	62.53	6.06	12,213	33.02
2	2.34	36.13	61.80	6.15	11,615	32.54
3	2.27	35.07	59.88	6.22	11,400	32.42
4	2.23	35.62	60.34	6.26	11,562	32.38
5	2.24	34.92	59.30	6.25	11,675	32.82
6	2.21	33.98	60.04	6.20	11,855	32.44
7	2.27	35.73	60.91	6.17	11,575	32.19
8	2.24	37.05	60.60	6.14	11,705	31.95
9	2.44	39.59	61.92	6.14	12,195	32.43
10	2.47	43.02	61.42	6.11	12,065	32.60
11	2.57	50.44	62.26	6.14	12,202	32.85

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-	6.6	20.2	9.0	26.6	11.9
2009	-	4.2	8.3	1.8	13.0	1.7
2010	-	3.3	8.4	0.0	19.2	5.6
2011	-	5.2	11.5	7.1	15.0	7.2
2012	-	4.5	4.2	-1.2	10.4	3.9
2013	-	4.8	6.7	4.4	22.3	9.8
13 11	-	5.3	6.0	2.9	21.3	9.9
12	-	4.8	6.7	4.4	22.3	9.8
14 1	-	4.5	5.8	3.5	23.5	10.7
2	-	4.7	5.5	3.3	22.5	10.2
3	-	5.1	5.3	1.0	21.0	11.0
4	-	4.8	6.0	4.3	20.0	10.6
5	-	5.0	6.0	3.5	16.6	12.2
6	-	3.9	5.7	3.9	16.8	9.9
7	-	3.3	7.0	5.2	16.6	9.0
8	-	3.7	8.1	8.8	14.0	8.8
9	-	3.6	7.8	9.5	15.1	10.3
10	-	4.3	8.2	9.0	13.3	10.3
11	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファインスト	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2008	9.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011	15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
2013	7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
13 11	7.00	0.05	2.50	3.20	4.50	5.00
12	7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
14 1	7.00	0.05	2.50	2.85	10.00	5.50
2	7.00	0.05	2.50	2.70	10.00	5.50
3	6.50	0.05	2.50	2.60	10.00	5.50
4	6.50	0.05	2.50	2.50	10.00	5.50
5	6.50	0.05	2.50	2.40	9.50	5.50
6	6.50	0.05	2.50	2.30	8.75	5.50
7	6.50	0.05	2.50	2.10	8.25	5.75
8	6.50	0.05	2.50	2.10	8.25	5.75
9	6.50	0.05	2.50	2.10	8.25	5.75
10	6.50	0.05	2.00	2.10	8.25	5.75
11	6.50	0.05	2.00	2.10	8.25	5.75

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

	為替レート (対米ドル、期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
2013	21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
13 11	21,103	20.14	3.09	221.80	2.02	10.17
12	21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
14 1	21,040	20.41	3.15	231.59	2.26	11.12
2	21,091	19.80	3.01	224.67	2.21	10.76
3	21,080	19.94	3.03	223.18	2.14	10.53
4	21,065	19.80	3.03	221.38	2.11	10.52
5	21,140	20.16	3.04	222.08	2.10	10.57
6	21,328	20.05	3.04	226.23	2.12	10.64
7	21,235	20.67	3.12	234.30	2.14	10.71
8	21,200	21.12	3.21	239.75	2.16	10.67
9	21,209	21.77	3.31	246.03	2.28	11.28
10	21,260	22.20	3.38	245.98	2.22	11.04
11	21,363	22.19	3.36	246.16	2.22	11.06

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2008	37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
13 11	52,482	1,403	20,792	2,221	4,256	1,371
12	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
14 1	47,639	1,301	20,514	2,033	4,419	1,274
2	47,094	1,267	21,120	2,056	4,620	1,325
3	50,415	1,226	22,386	2,033	4,768	1,376
4	51,627	1,156	22,418	2,026	4,840	1,415
5	51,239	1,296	24,217	2,039	4,894	1,416
6	53,168	1,366	25,414	2,048	4,879	1,486
7	55,829	1,219	25,895	2,202	5,089	1,502
8	61,288	1,190	26,638	2,217	5,137	1,562
9	54,116	1,124	26,631	2,364	5,138	1,586
10	54,629	1,091	27,866	2,420	5,090	1,584
11	54,724	974	28,694	2,683	5,150	1,594

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2008	594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	176,015
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012	1,230,222	825,340	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
2013	1,022,064	770,657	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
13 11	1,061,654	743,762	1,089,711	2,588,705	357,271	374,783
12	1,022,064	770,657	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
14 1	916,873	703,746	1,078,672	2,414,113	358,830	342,429
2	942,097	683,047	1,115,476	2,420,890	393,980	361,117
3	1,021,737	663,353	1,238,442	2,375,992	413,816	376,541
4	1,061,299	633,253	1,242,196	2,356,269	415,029	389,353
5	1,051,734	693,803	1,417,835	2,379,456	415,897	386,208
6	1,098,985	735,020	1,502,244	2,408,234	408,309	411,779
7	1,102,003	661,097	1,479,191	2,615,374	436,532	419,452
8	1,208,368	619,098	1,527,866	2,658,222	436,439	439,385
9	996,595	580,379	1,515,343	2,869,406	419,533	444,936
10	982,401	553,524	1,576,849	2,960,338	420,333	442,407
11	948,792	-	1,603,341	3,276,068	421,218	446,830

統計資料

株価指数（期末）						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	VN指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
2012	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
2013	505	989	2,401	18,564	67,802	46,256
13 11	508	1,032	2,585	18,810	75,748	44,976
12	505	989	2,401	18,564	67,802	46,256
14 1	557	991	2,356	18,958	61,858	45,132
2	586	1,015	2,519	17,745	62,553	47,329
3	592	1,006	2,462	17,530	69,736	47,771
4	578	1,010	2,439	17,435	73,872	48,870
5	562	1,027	2,430	19,264	79,290	49,633
6	578	1,009	2,409	18,606	78,489	50,945
7	596	957	2,321	17,522	82,157	51,396
8	637	980	2,417	17,780	80,313	50,959
9	599	991	2,500	17,885	74,938	49,336
10	601	981	2,464	17,320	80,580	49,723
11	567	1,007	2,417	17,350	86,169	49,911

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
2012	-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245
2013	40,061	54,985	204,177	19,737	234,482	941,132
13 11	40,140	56,374	209,325	20,417	278,565	940,461
12	40,061	54,985	204,177	19,737	234,482	941,132
14 1	46,518	53,843	194,642	18,725	208,112	869,879
2	49,032	56,389	215,956	18,190	213,425	939,740
3	49,416	55,893	209,172	18,061	236,690	966,603
4	48,259	56,528	203,661	18,173	254,156	994,421
5	46,762	56,443	204,326	19,429	272,492	1,008,432
6	47,797	55,715	203,125	18,351	268,909	1,028,341
7	49,922	50,814	190,482	16,694	275,390	1,037,093
8	53,473	50,988	191,562	16,682	267,400	1,030,768
9	50,434	50,482	194,798	16,322	238,774	951,669
10	50,694	48,570	186,925	15,802	261,272	973,197
11	-	49,827	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
12月1日	2ヵ国で実施された燃料補助金削減の意味	新田 堯之
12月1日	2014年11月 アジア株式市場動向	山田 雪乃
11月25日	移民問題グローバルレポート	児玉 卓
11月25日	中国:2年4ヵ月ぶりの利下げで景気を下支え	齋藤 尚登
11月21日	中国:懸案の住宅市場に底入れの兆し	齋藤 尚登
11月20日	フィリピン:海外送金のメリットとコスト (移民レポート9)	新田 堯之
11月20日	中国:注目される投資移民と深刻な裸官問題 (移民レポート8)	齋藤 尚登
11月20日	インド:世界最大の移民送出国 (移民レポート7)	新田 堯之
11月10日	中国香港双方向株式投資は11月17日スタート	齋藤 尚登
11月5日	新興国マンスリー(2014年11月)	児玉 卓
11月4日	2014年10月 アジア株式市場動向	山田 雪乃
10月27日	中国経済	ケヴィン ライ
10月24日	中国:地方政府債務問題に大ナタ	齋藤 尚登
10月24日	フィリピン・ベトナム経済の光と影	新田 堯之
10月23日	ASEAN経済統合がもたらす域内証券取引所への影響(上)	神尾 篤史
10月21日	中国:目線をさらに下に	齋藤 尚登
10月3日	新興国マンスリー(2014年10月)	児玉 卓
10月1日	中国:国慶節の礼物は住宅市場テコ入れ策	齋藤 尚登
10月1日	好対照のフィリピンとマレーシア	児玉 卓
10月1日	2014年9月 アジア株式市場動向	山田 雪乃

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。